



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月26日

上場会社名 昭和ゴム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5103

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.showa-rubber.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口紀夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 佐藤一石

TEL (04)7131-0181

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

親会社等の名称 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円単位の記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,411	1.1	7	88.2	41	-
17年3月期	3,450	1.5	60	74.1	56	427.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,900	-	22.73	-	44.7	0.6	1.2
17年3月期	50	67.6	0.62	-	1.3	0.8	1.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 8百万円 17年3月期 15百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 83,600,067株 17年3月期 81,653,848株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	6,809	4,575	67.2	37.85
17年3月期	6,995	3,931	56.2	48.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 120,888,503株 17年3月期 81,652,348株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2	2,401	2,441	525
17年3月期	239	48	89	488

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,818	41	34
通期	3,477	47	33

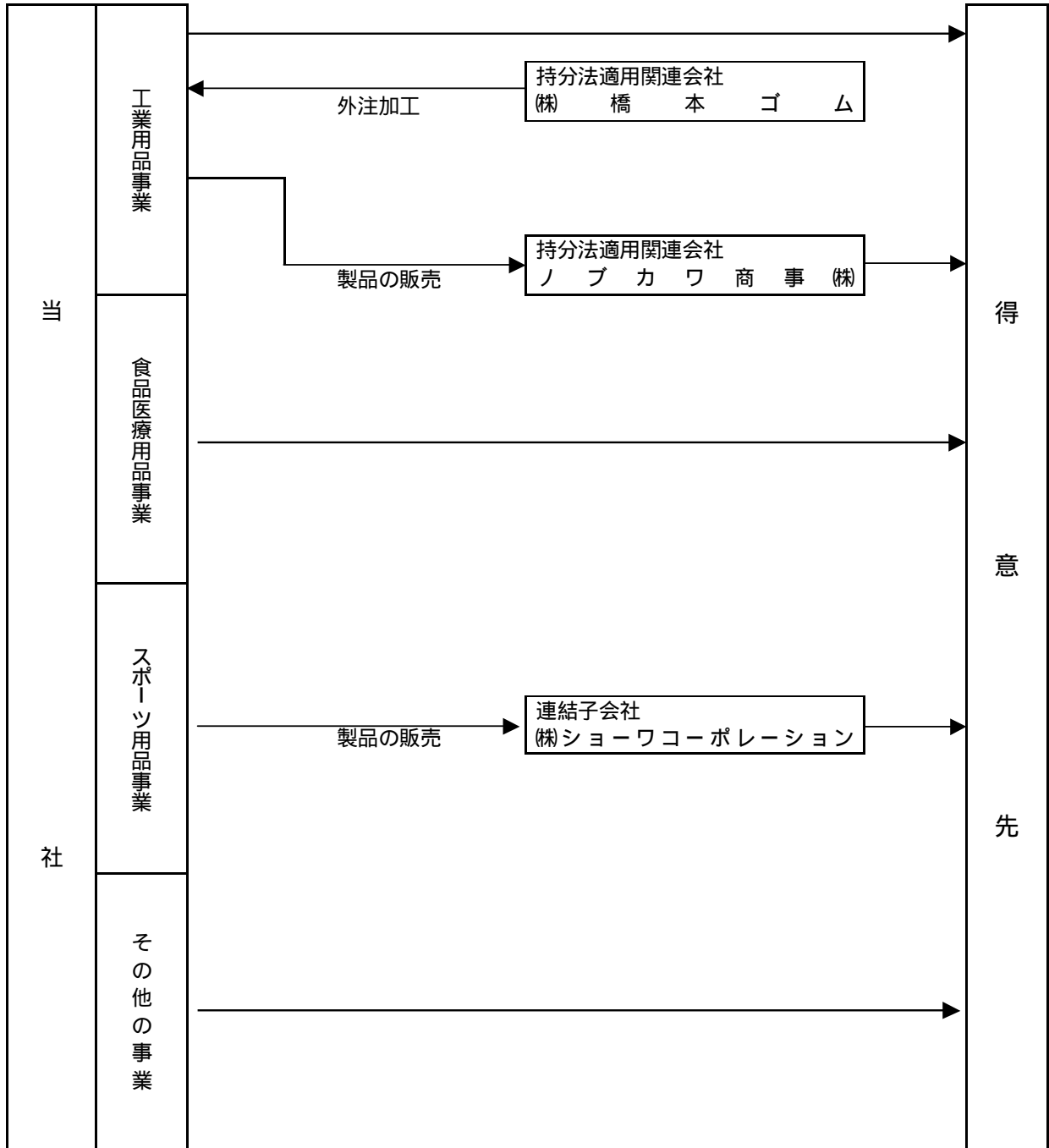
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円18銭

(注) 平成18年5月26日現在の発行済株式数181,500,000株に基づき算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては添付資料の7ページ「(d)次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、昭和ゴム株式会社（当社）の外、連結子会社である(株)ショーワコーポレーション及び持分法適用関連会社であるノブカワ商事(株)、(株)橋本ゴムとの4社によって構成されております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、以下の三つを経営の基本方針としています。

顧客第一主義に徹し、最高の品質と最大のサービスを顧客に提供する。

企業の繁栄を実現し、社員の生活の安定と向上をはかり、社業の発展を通じて社会に貢献する。

株主、顧客、従業員及び社会の支援と信頼を得るために、法令遵守を推進し公正で透明性のある経営を目指して、企業の社会的責任を果たす。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略と課題

今後のわが国経済の見通しは、原油価格の上昇に伴う原材料の高騰や金利政策の変更による個人消費の停滞の懸念など引き続き不透明な状況が続くものと予想され、当企業集団を取り巻く状況も、より厳しい企業間競争の中にあり厳しい状況は継続していくと思われまます。

このような情勢のなか、当企業集団といたしましては、平成18年3月2日に事業投資の業容拡大、配当政策の実現のために、第三者割当による新株発行および新株予約権の発行を実施いたしました。今後、新鋭生産機械の設備増強および工業用品事業、食品医療用品事業、スポーツ用品事業の事業領域内の他企業との資本提携、業務提携を積極的に進めて市場占有率を拡大し、洗浄装置や電波吸収ゴムシート等の新規成長事業の推進に注力していく所存であります。また、事業領域外の他業界においても、計画的なM&Aを実施して連結利益の拡大を図り、併せて株主資本の充実を図って、可能な限り早期に繰越損失の解消および株主配当の実現を目指す所存であります。

引き続き「環境と安全」を経営推進テーマとして、生産性向上活動の推進と生販一体の組織体制のもと組織的・効率的な営業活動を実施し、全社一丸となって努力してまいる所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、株主、顧客、従業員及び社会から支えられた存在であるという認識のもとに、公正かつ透明で法令を遵守した経営を目指しております。

具体的な施策については次のように実施しております。

(施策の実施状況)

取締役の責任体制につきましては、取締役は法令を遵守して、迅速な意思決定を行っております。また、中期経営再建計画の実践に当たり各取締役は基本方針を全社員までブレイクダウンして個人目標を設定し、取締役の責任分担を明確にして推進しております。

取締役、監査役の構成・機能につきましては、当社の現状の経営体制は、取締役6名、監査役3名(うち2名が社外監査役)、執行役員3名であります。取締役会を実質的な議論の場として機能を高める為に、社長招集の経営会議(取締役ミーティング)を定例的に開催して、経営課題の解決の為に自由闊達な意見交換を行っております。定例取締役会においては、経営会議の延長として議論の場を形成し、また、社外監査役は内部監査を充実させる為に積極的に意見陳述をしてモニタリング機能を果たしております。

経営最高責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を

自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。平成19年3月期の経営計画の遂行については、社長直轄の業務改革推進室を設置し、業務改革を推進するとともに、その下に労使で構成する再建推進委員会を編成し、活発な議論を展開して運営しチェックアンドフォローの機能を果たしております。

顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関するアドバイスを受け、会計監査人でありますあずさ監査法人からは、期末の会計監査のほか、期中監査も実施されており、また、内部統制の整備や経理全般の問題についても、適宜指導を受けております。

また、当企業集団と社外監査役との人的関係、資本的关系または、取引関係その他の利害関係等の該当事項はありません。

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に関する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	20,325千円
	監査役を支払った報酬	13,920千円
	計	34,245千円
監査報酬	監査証明にかかる報酬	9,600千円

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費の回復など景気は回復傾向にあります。一方で原油価格の高騰など、経済を取り巻く情勢が予断を許さない状況のまま推移いたしました。このような状況の下、当企業集団を取り巻く環境は引き続き厳しさを増し、特に合成ゴムをはじめとする原材料価格の大幅な上昇による影響が顕在化しております。販売面におきましては、前半は民間設備投資の回復に伴い、工業用品事業を中心に多くの受注を獲得することができ、後半には新製品の発売も売上に寄与いたしました。しかし、原材料価格の高騰に歯止めがかからず、より一層の諸経費削減に取り組んでまいりましたが厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比1.1%減の3,411,900千円となりました。損益面におきましては、営業利益を7,177千円（前年度比88.2%減）計上することが出来ましたが、増資に伴う新株発行費用等の諸費用の増加により経常損失は41,217千円（前年度は経常利益56,281千円）、また退職給付制度の改定に伴う特別損失および「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による有形固定資産の減損損失を計上したため、当期純損失は1,900,040千円（前年度は当期純利益50,298千円）となりました。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業は、ゴムライニングが設備投資の回復傾向を受け、業界再編の動きのなかで、鉄鋼・化学関連を中心に大幅な受注増となり好調を維持いたしました。型物の主力製品であるガスカートとその他の型物製品は、低調に推移いたしました。また、今年度上市いたしました新製品の電波吸収体「アブソラバー」は、年度内の受注につながらなかったものの、環境関連の洗浄装置、スポンジボールが好調に推移いたしましたので、売上高は前年度比2.7%増の1,503,305千円を確保することが出来ました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が、国内向けは少子化傾向に拍車がかかる状況のなか低調に推移し、海外向けが好調であったものの、トータルではやや低調なものとなりました。一部の特殊精密型物製品は低調でしたが、食品パッキン等の好調や、今年度終盤に量産体制を確立した文房具分野の新製品(特殊ゴム製指サック)が売上に寄与いたしましたので、売上高は前年度比5.4%増の563,756千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業は、トリノオリンピックやワールドベースボールクラシックの開催などスポーツ全般に対する関心が高まっている一方で、少子化に起因する競技人口の減少が年々顕著になるなか、ソフトテニスボールは、前年度に実施した前倒し受注の影響で低調に推移いたしました。軟式野球ボールは新意匠ボールの発売による買い替え需要もあり、売上は増加いたしました。また、用品関連はテニスウェアを中心とする「ルーセント」商品の原価率改善等の施策を実施し好調を維持しましたが、スポーツ施設工事は低調に推移いたしました。

売上高は前年度比7.4%減の1,344,838千円となりました。

(その他の事業)

当事業の売上はありませんでした。

(b)財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ37,006千円増加し、当連結会計年度末には525,030千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業収入は、売上高の減少に伴う売上債権の回収額が減少したため3,445,896千円(前連結会計年度比40,289千円減)となり、営業活動による資金の減少は2,919千円(前連結会計年度比242,385千円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,401,639千円(前連結会計年度比2,449,732千円減)であります。これは主として定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は2,441,564千円(前連結会計年度比2,531,044千円増)であります。これは主として株式の発行によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	期 別	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
	自己資本比率 (%)		55.4	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)		44.3	57.2	122.5
債務償還年数 (年)		14.5	1.9	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)		2.2	17.6	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

なお、平成18年3月期の営業キャッシュ・フローは、マイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(c)事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、ゴム配合薬品等であり、商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸出品との競合による市場縮小の影響ならびに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向および購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

(3)価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高および製品損益に影響を受ける可能性があります。

(4)製品品質

当企業集団は専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

(5)財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。また、経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6)災害発生

当企業集団は安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(7)法的規制

当企業集団は、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(d)次期の見通し

今後のわが国経済は、企業の設備投資拡大等により回復傾向も見られますが、原油の高騰による原材料価格の大幅な上昇が続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当企業集団の平成19年3月期の見通しにつきましては、連結売上高3,477百万円、連結経常利益47百万円、連結当期純利益33百万円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	対 前 年 同 期 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	4,314,033	1,898,452	2,415,580
現金及び預金	2,942,530	515,524	2,427,006
受取手形及び売掛金	907,227	950,915	43,688
たな卸資産	414,078	377,057	37,020
未収入金	18,477	22,636	4,158
その他の	34,559	36,411	1,851
貸倒引当金	2,840	4,092	1,252
固 定 資 産	2,494,987	5,097,216	2,602,228
有形固定資産	2,251,737	4,848,863	2,597,126
建物及び構築物	49,532	292,927	243,394
機械装置及び運搬具	126,497	245,441	118,943
工具器具備品	24,543	45,069	20,526
土地	2,050,894	4,258,411	2,207,517
建設仮勘定	269	7,014	6,744
無形固定資産	1,511	1,511	
施設利用権等	1,511	1,511	
投資その他の資産	241,738	246,840	5,101
投資有価証券	124,994	106,762	18,232
長期貸付金	14,920	29,460	14,540
準破産債権等	1,818	53,227	51,408
差入保証金	887,538	897,630	10,092
その他の	14,280	15,080	800
貸倒引当金	801,813	855,320	53,507
資 産 合 計	6,809,021	6,995,669	186,647

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	対 前 年 同 期 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	781,914	681,421	100,492
支払手形及び買掛金	430,424	404,133	26,290
短 期 借 入 金	130,394	121,875	8,519
未 払 法 人 税 等	21,738	17,513	4,225
未 払 消 費 税 等	5,013	11,586	6,573
未 払 費 用	81,230	35,971	45,258
賞 与 引 当 金	26,100		26,100
そ の 他	87,013	90,341	3,327
固 定 負 債	1,451,619	2,382,319	930,699
長 期 借 入 金	254,076	324,644	70,568
繰 延 税 金 負 債	13,003	8,850	4,152
退 職 給 付 引 当 金	342,064	312,720	29,343
再評価に係る繰延税金負債	809,556	1,701,393	891,836
そ の 他	32,918	34,710	1,791
負 債 合 計	2,233,534	3,063,741	830,207
(資 本 の 部)			
資 本 金	5,443,980	4,153,000	1,290,980
資 本 剰 余 金	1,810,233	563,403	1,246,830
利 益 剰 余 金	3,891,568	3,307,208	584,360
土 地 再 評 価 差 額 金	1,194,296	2,509,976	1,315,680
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,152	13,036	6,115
自 己 株 式	606	280	326
資 本 合 計	4,575,487	3,931,927	643,559
負 債 及 び 資 本 合 計	6,809,021	6,995,669	186,647

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年同期 増 減
売 上 高	3,411,900	3,450,107	38,206
売 上 原 価	2,466,494	2,432,131	34,362
売 上 総 利 益	945,406	1,017,975	72,569
販売費及び一般管理費	938,229	957,406	19,177
営 業 利 益	7,177	60,569	53,392
営業外収益	14,542	26,624	12,082
受取利息	1,147	1,126	21
受取配当金	910	1,229	319
賃貸料及び手数料	1,300	1,444	144
持分法による投資利益	8,098	15,058	6,959
その他	3,083	7,765	4,681
営業外費用	62,937	30,912	32,024
支払利息	10,666	13,666	3,000
有形売却損失	4,572	7,048	2,476
たな卸資産棚卸損失	699	913	213
売上割引	5,006	4,501	504
新株発行費	41,780		41,780
その他	212	4,782	4,570
経 常 利 益	56,281	56,281	56,281
経 常 損 失	41,217	41,217	41,217
特別利益	5,476	4,152	1,323
貸倒引当金戻入額	5,058	2,140	2,917
保証債務戻入額	418	2,011	1,593
特別損失	2,746,785	5,404	2,741,380
減損損失	2,586,898		2,586,898
投資有価証券評価損	135		135
事業整理損		151	151
適格退職年金制度終了損失	158,141		158,141
固定資産除却損他	1,609	5,253	3,643
税金等調整前当期純利益	55,029	55,029	55,029
税金等調整前当期純損失	2,782,526	2,782,526	2,782,526
法人税、住民税及び事業税	9,351	4,731	4,620
法人税等調整額	891,836		891,836
当 期 純 利 益	50,298	50,298	50,298
当 期 純 損 失	1,900,040	1,900,040	1,900,040

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年同期
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増 減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		563,403	563,403	
資本準備金期首残高		563,403	563,403	
資本剰余金増加高		1,246,830		1,246,830
増資による新株の発行		1,246,830		1,246,830
資本剰余金期末残高		1,810,233	563,403	1,246,830
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,307,208	3,357,506	50,298
欠損金期首残高		3,307,208	3,357,506	50,298
利益剰余金増加高		1,315,680	50,298	1,265,381
当期純利益			50,298	50,298
土地再評価差額金取崩額		1,315,680		1,315,680
利益剰余金減少高		1,900,040		1,900,040
当期純損失		1,900,040		1,900,040
利益剰余金期末残高		3,891,568	3,307,208	584,360

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年同期 増 減
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	3,445,896	3,486,185	40,289
原材料又は商品の仕入による支出	1,530,743	1,536,109	5,366
人件費の支出	1,247,214	993,112	254,102
その他の営業支出	645,753	704,189	58,436
小計	22,186	252,775	230,589
利息及び配当金の受取額	1,574	1,962	388
利息の支払額	10,722	13,592	2,870
差入保証金の回収額	7,969	3,052	4,917
法人税等の支払額	23,926	4,731	19,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,919	239,466	242,385
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,417,500	27,500	2,390,000
定期預金の払戻による収入	27,500	40,100	12,600
有形固定資産の取得による支出	26,009	32,241	6,232
投資有価証券の売却による収入		65,334	65,334
貸付による支出		6,000	6,000
貸付金の回収による収入	14,370	8,400	5,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,401,639	48,093	2,449,732
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額	12,000		12,000
長期借入れによる収入	100,000	30,000	70,000
長期借入金の返済による支出	174,049	119,375	54,674
株式の発行による収入	2,496,029		2,496,029
自己株式の取得による支出	326	105	221
その他	7,910		7,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,441,564	89,480	2,531,044
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	37,006	198,079	161,073
現金及び現金同等物の期首残高	488,024	289,945	198,079
現金及び現金同等物の期末残高	525,030	488,024	37,006

(注)短期借入金の表示は純増減額となっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - イ. 連結子会社の数 1社 (株)ショーワコーポレーション
 - ロ. 非連結子会社の数 0社
2. 持分法の適用に関する事項
 - イ. 持分法適用の非連結子会社の数 0社
 - ロ. 持分法適用の関連会社の数 2社 ノブカワ商事(株)
(株)橋本ゴム
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ロ. デリバティブ
時価法
 - ハ. たな卸資産
 - 製品・仕掛品
先入先出法による原価法
 - 商品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ロ. 無形固定資産
 - 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3) 重要な繰延資産の処理方法
新株発行費
発生時に全額費用として処理しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会年度の負担額を計上しております。
 - ハ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理については連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計処理の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純損失が2,573,383千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年2月28日付けで適格退職年金制度を廃止し、平成18年4月1日付で退職給付制度の改訂を行い、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日）を適用しております。

本移行に伴う影響額158,141千円については、「適格退職年金制度終了損失」として特別損失に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,437,939 千円	3,404,306 千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	67,640 千円	59,541 千円
3. 受取手形割引高	183,346 千円	220,731 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	58,062 千円	66,955 千円
5. 保証債務		
従業員住宅融資借入金連帯保証	13,589 千円	16,900 千円
6. 担保資産		
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。		
長期借入金	254,076 千円	324,281 千円
短期借入金	118,031 千円	121,512 千円
計	372,107 千円	445,793 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。		
建物及び構築物	31,654 千円	161,602 千円
機械装置及び運搬具	89,347 千円	101,642 千円
土地	2,050,894 千円	4,258,411 千円
計	2,171,896 千円	4,521,656 千円
(3) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	17,500 千円	22,500 千円
7. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
		なお、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を2,097,877千円下回っております。
8. 期末における発行済株式総数		
普通株式	120,900 千株	81,660 千株
9. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数		
普通株式	11 千株	7 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額				
運送費	77,410 千円		83,381 千円	
給送料	249,314 千円		243,546 千円	
賞与引当金繰入額	8,808 千円		千円	
退職給付費用	54,400 千円		55,228 千円	
減価償却費	5,913 千円		5,050 千円	
研究開発費	102,869 千円		108,840 千円	

2. 減損損失

当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニスボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
軟式野球ボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、土地	柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 リース資産	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラミックス事業 柏工場 千葉県柏市

当グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、食品パッキン及び軟式野球ボール生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、旧ゴムロールは平成15年3月末日、旧セパレーターは平成16年9月末日をもって事業撤退しており、アクアセラミックス事業の生産設備については今後の受注見込みが無く、稼働計画も無いため遊休資産として減損損失を認識しております。

また、共用資産である土地については、その推定基準公示価格が帳簿価額から50%程度以上下落しており、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったため、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備及び共用資産について減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,586,898千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物227,023千円、機械装置122,596千円、工具器具備品15,606千円、土地2,207,517千円、その他11,783千円、リース資産2,370千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置、工具器具備品、その他については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。また、土地については標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日	自 平成16年4月 1日
	至 平成18年3月31日	至 平成17年3月31日
3. 固定資産除却損他の主なもの		
機械装置及び運搬具	1,609 千円	2,358 千円
工具器具備品	千円	2,895 千円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	102,939 千円	109,029 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日	自 平成16年4月 1日
	至 平成18年3月31日	至 平成17年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,942,530 千円	515,524 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,417,500 千円	27,500 千円
現金及び現金同等物	525,030 千円	488,024 千円

(セグメント情報)
(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,503,305	563,756	1,344,838		3,411,900		3,411,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,503,305	563,756	1,344,838		3,411,900		3,411,900
営業費用	1,377,998	500,844	1,164,253		3,043,096	361,627	3,404,723
営業利益	125,307	62,911	180,585		368,804	(361,627)	7,177
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	1,316,194	432,230	684,636	1,436	2,434,498	4,374,523	6,809,021
減価償却費	21,565	12,418	11,069		45,052	5,430	50,483
減 損 損 失	540,346	240,529	205,738		986,614	1,600,284	2,586,898
資本的支出	16,132	14,096	9,265		39,495		39,495

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,463,316	535,081	1,451,708		3,450,107		3,450,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,463,316	535,081	1,451,708		3,450,107		3,450,107
営業費用	1,360,581	450,418	1,218,245		3,029,246	360,291	3,389,537
営業利益	102,734	84,662	233,463		420,860	(360,291)	60,569
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,364,870	648,568	942,374	20,693	3,976,508	3,019,160	6,995,669
減価償却費	32,760	12,164	18,663	1,717	65,305	4,677	69,983
資本的支出	4,594	1,733	12,465		18,793	16,213	35,006

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な製品
(1) 工業用品事業・・・ゴムライニング 型物 蓄電池用ゴムセパレーター 洗浄装置
(2) 食品医療用品事業・・・哺乳器用乳首 食品パッキン
(3) スポーツ用品事業・・・ソフトテニスボール 軟式野球ボール スポーツウェア スポーツ施設工事
(4) その他の事業・・・アクアセラミックス事業
なお、工業用品事業の蓄電池用ゴムセパレーターは平成16年9月末日をもって業務撤退いたしました。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 361,627千円、前連結会年度 360,291千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 4,374,523千円、前連結会年度 3,019,160千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、「工業用品事業」は3,108千円、「食品医療用品事業」は765千円、「スポーツ用品事業」は5,724千円それぞれ営業利益が増加しております。また、「工業用品事業」は537,237千円、「食品医療用品事業」は239,764千円、「スポーツ用品事業」は200,014千円、「その他の事業」は17,833千円、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,578,534千円それぞれ資産が減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日				前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	未 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	42,382	33,592		8,790	94,253	76,434	17,818	
工具器具備品	20,315	13,886	2,090	4,338	29,914	23,882	6,031	
合 計	62,697	47,478	2,090	13,128	124,167	100,317	23,849	

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	7,888 千円	16,385 千円
1 年 超	6,505 千円	10,948 千円
合 計	14,393 千円	27,333 千円

リース資産減損
勘定期末残高 千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	17,921 千円	24,914 千円
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額	2,370 千円	
減 価 償 却 費 相 当 額	12,631 千円	20,573 千円
支 払 利 息 相 当 額	922 千円	1,968 千円
減 損 損 失	2,370 千円	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	1,074 千円	1,074 千円
1 年 超	1,611 千円	2,685 千円
合 計	2,685 千円	3,759 千円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	S.F.J 第 1 号投資事業組合	東京都中央区		投資事業組合	(被所有) 直接 15.6%			新株予約権の行使	618,280		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 S.F.J 第 1 号投資事業組合は、平成 18 年 3 月 2 日から平成 18 年 3 月 15 日までの期間及び平成 18 年 3 月 31 日において主要株主に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間における取引を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 紀夫			当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0%			債務被保証 (注) 1	462,333		
								根抵当権 設定契約 (注) 2			

(注) 1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 山口紀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注) 2 保証の履行によって生じる代表取締役 山口紀夫に対する債務を担保するために、工場財団に極度額 800,000 千円の根抵当権を設定したものであります。

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 紀夫			当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0%			債務被保証 (注) 1	560,374		
役員	山口 紀夫			当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0%			根抵当権 設定契約 (注) 2			

(注) 1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 山口紀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注) 2 保証の履行によって生じる代表取締役 山口紀夫に対する債務を担保するために、工場財団に極度額 800,000 千円の根抵当権を設定したものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
商 品 評 価 損	5,900 千円	5,900 千円
賞 与 引 当 金 損 金 不 算 入 額	10,601 千円	12,189 千円
そ の 他	2,503 千円	2,617 千円
繰 延 税 金 資 産 小 計	19,005 千円	20,706 千円
評 価 性 引 当 額	16,154 千円	17,885 千円
繰 延 税 金 資 産 合 計	2,851 千円	2,821 千円
(繰延税金負債)		
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	2,851 千円	2,821 千円
繰 延 税 金 負 債 合 計	2,851 千円	2,821 千円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	千円	千円
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	324,220 千円	335,782 千円
退職給付引当金損金不算入額	138,325 千円	126,459 千円
投資有価証券評価損否認額	13,899 千円	25,976 千円
減 価 償 却 超 過 額	217,840 千円	98,458 千円
繰 越 欠 損 金	742,727 千円	639,915 千円
そ の 他	265 千円	1,840 千円
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,437,278 千円	1,228,433 千円
評 価 性 引 当 額	1,435,426 千円	1,226,100 千円
繰 延 税 金 資 産 合 計	1,852 千円	2,332 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,852 千円	2,332 千円
その他有価証券評価差額金	13,003 千円	8,850 千円
繰 延 税 金 負 債 合 計	14,855 千円	11,183 千円
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	13,003 千円	8,850 千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	19,386	51,542	32,155
債 券			
そ の 他			
小 計	19,386	51,542	32,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	19,386	51,542	32,155

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 135千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券(平成18年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,811

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	19,386	41,273	21,887
債 券			
そ の 他			
小 計	19,386	41,273	21,887
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	19,386	41,273	21,887

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年3月31日現在) (単位:千円)

売却額	売却益の合計額
500	

3. 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券(平成17年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,946

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>(1)取引の内容 長期、短期の借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ契約を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 変動金利支払の長期、短期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 利用している金融派生商品は、長期、短期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 利用している金融派生商品は、金利キャップ契約であり、個別稟議承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 取 引 買 建	100,000 (107)	()	107				
		100,000 (107)	()	107	100,000 (161)	100,000 (161)	161	
合 計		100,000 (107)	()	107	100,000 (161)	100,000 (161)	161	

(注) 1. ()内はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

2. 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

3. 時価の算定方法は取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、当社及び連結子会社は、平成18年2月28日付で適格退職年金制度を廃止しており、平成18年4月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたします。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

(1) 退職給付債務の額	1,093,154
(2) 年金資産の額	
(3) 未積立退職給付債務	1,093,154
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	751,090
(5) 退職給付引当金	342,064

(注)1. 退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	115,094
会計基準変更時差異の未処理額	113,900
未認識数理計算上の差異	22,264
退職給付引当金の増加額	21,070

(注)2. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

(1) 勤務費用	77,887
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	94,949
(3) 退職給付費用	172,836

(注)1. 上記以外に退職給付制度変更による影響額158,141千円を、特別損失の「適格退職年金制度終了損失」に計上しております。

(注)2. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

(1) 退職給付債務の額	1,401,965
(2) 年金資産の額	129,305
(3) 未積立退職給付債務	1,272,660
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	959,940
(5) 退職給付引当金	312,720

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

(1) 勤務費用	87,754
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	95,994
(3) 退職給付費用	183,748

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の行使状況

平成 18 年 2 月 14 日開催の当社取締役会において、新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権については、平成 18 年 3 月 2 日よりその効力が発生しております。

当該新株予約権の権利行使により、平成 18 年 4 月 1 日より平成 18 年 5 月 17 日までの間に新株が発行され、発行済株式数が 50,600 千株、資本金が 1,317,400 千円、資本準備金が 1,248,360 千円それぞれ増加しております。なお、当該新株の配当起算日は平成 18 年 4 月 1 日であります。

当該新株発行により得られた資金は、新鋭生産機械の設備増強および事業領域内の他企業との資本提携等に使用していく予定であります。

2. 重要な事業からの撤退

平成 18 年 5 月 26 日開催の当社取締役会において、軟式野球ボール事業（製品名：エスゲーボール）から撤退することを決議いたしました。

(1) 撤退理由

当事業は、景気低迷による企業チームの減少や少子化による少年野球チームの減少等の影響により市場環境が悪化して売上高が減少し、継続して営業損失を計上してまいりました。

このような状況の中で、当事業の将来について慎重に検討した結果、将来にわたって事業の好転は見込めないと判断し、事業の選択と集中の観点により当事業から撤退することといたしました。

(2) 事業の内容及び規模

売上高	194,233 千円
生産高	137,751 千円

(3) 撤退時期 平成 18 年 6 月 30 日

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
工業用品事業	1,484,274	1,383,893
食品医療用品事業	551,599	529,397
スポーツ用品事業	984,295	1,066,804
その他の事業	-	-
合 計	3,020,169	2,980,094

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金額には仕入実績を含んでおります。

(2)受注状況

工業用品事業・食品医療用品事業・その他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、スポーツ用品事業については見込生産を行っております。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業用品事業	1,532,033	134,101	1,447,534	105,373
食品医療用品事業	566,796	48,385	544,981	45,345
その他の事業	-	-	-	-
合 計	2,098,829	182,486	1,992,515	150,718

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
工業用品事業	1,503,305	1,463,316
食品医療用品事業	563,756	535,081
スポーツ用品事業	1,344,838	1,451,708
その他の事業	-	-
合 計	3,411,900	3,450,107

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 昭和ゴム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5103

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.showa-rubber.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口紀夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 佐藤一石

TEL (04)7131-0181

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 未定

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (百万円単位の記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,060	0.6	5	-	50	-
17年3月期	3,079	2.6	51	136.4	45	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,907	-	22.82	-	45.3	0.7	1.7
17年3月期	38	62.0	0.47	-	1.0	0.6	1.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 83,600,067株 17年3月期 81,653,848株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
17年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	6,748	4,526	67.1	37.44
17年3月期	6,938	3,890	56.1	47.65

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 120,888,503株 17年3月期 81,652,348株

期末自己株式数 18年3月期 11,497株

17年3月期 7,652株

2.19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,635	17	10	0.00	0.00	0.00
通期	3,101	23	10	0.00	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円06銭

(注)平成18年5月26日現在の発行済株式数181,500,000株に基づき算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	第105期 (平成18年3月31日現在)	第104期 (平成17年3月31日現在)	対前年同期 増減
(資産の部)			
流動資産	4,289,438	1,867,962	2,421,476
現金及び預金	2,933,053	504,721	2,428,331
受取手形	274,068	287,914	13,846
売掛金	987,525	1,006,270	18,744
商製成品	5,482	7,441	1,958
製原材	123,764	102,945	20,818
仕掛品	26,735	21,580	5,154
貯蔵品	144,112	144,002	109
前払費用	10,035	5,862	4,173
未収入金	7,260	8,999	1,738
その他貸倒引当金	32,644	38,018	5,373
	26,035	26,564	529
	281,280	286,360	5,080
固定資産	2,459,540	5,070,556	2,611,016
有形固定資産	2,251,659	4,848,765	2,597,106
建物	40,577	264,623	224,046
構築物	8,955	28,303	19,348
機械装置	125,841	244,785	118,943
車両運搬具	655	655	
工具器具備品	24,465	44,971	20,506
土地	2,050,894	4,258,411	2,207,517
建設仮勘定	269	7,014	6,744
無形固定資産	1,347	1,347	1,347
施設利用権等	1,347	1,347	
投資その他の資産	206,532	220,442	13,909
投資有価証券	57,353	47,220	10,133
関係会社株	14,265	14,265	
長期貸付金	54,920	69,460	14,540
長期前払費用	9,596	9,719	122
差入保証金	882,708	892,790	10,082
その他貸倒引当金	6,389	9,547	3,158
	818,700	822,560	3,860
資産合計	6,748,978	6,938,519	189,540

貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	第105期 (平成18年3月31日現在)	第104期 (平成17年3月31日現在)	対前年同期 増減
(負債の部)			
流動負債	773,201	668,182	105,018
支払手形	228,770	181,898	46,872
買掛金	201,653	222,235	20,581
短期借入金	130,394	121,875	8,519
未払金	23,299	44,046	20,746
未払費用	77,914	32,655	45,258
未払法人税等	20,787	16,562	4,225
未払消費税等	5,013	8,875	3,861
預り金	42,091	35,676	6,414
賞与引当金	22,500		22,500
設備支払手形	12,822	4,078	8,743
その他	7,954	278	7,675
固定負債	1,449,319	2,379,619	930,299
長期借入金	254,076	324,644	70,568
繰延税金負債	13,003	8,850	4,152
退職給付引当金	342,064	312,720	29,343
再評価に係る繰延税金負債	809,556	1,701,393	891,836
その他	30,618	32,010	1,391
負債合計	2,222,520	3,047,801	825,280
(資本の部)			
資本金	5,443,980	4,153,000	1,290,980
資本剰余金	1,810,233	563,403	1,246,830
資本準備金	1,810,233	563,403	1,246,830
利益剰余金	3,940,597	3,348,418	592,179
利益準備金	122,400	122,400	
任意積立金	3,436	4,327	891
当期末処理損失	4,066,433	3,475,146	591,287
土地再評価差額金	1,194,296	2,509,976	1,315,680
その他有価証券評価差額金	19,152	13,036	6,115
自己株式	606	280	326
資本合計	4,526,458	3,890,717	635,740
負債資本合計	6,748,978	6,938,519	189,540

損 益 計 算 書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	第 1 0 5 期	第 1 0 4 期	対前年同期
		自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日	自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日	増 減
売 上 高		3,060,303	3,079,648	19,345
売 上 原 価		2,505,446	2,465,085	40,361
売 上 総 利 益		554,856	614,563	59,706
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		560,795	563,213	2,417
営 業 利 益			51,350	51,350
営 業 損 失		5,938		5,938
営 業 外 収 益		14,155	19,278	5,123
受取利息及び受取配当金		2,858	3,156	297
その他の営業外収益		11,296	16,121	4,825
営 業 外 費 用		58,928	25,489	33,439
支 払 利 息		10,652	13,652	3,000
手 形 売 却 損		4,572	6,479	1,907
新 株 発 行 費 用		41,780		41,780
その他の営業外費用		1,923	5,357	3,433
経 常 利 益			45,138	45,138
経 常 損 失		50,712		50,712
特 別 利 益		6,201	2,438	3,762
貸倒引当金戻入額		5,967	164	5,802
保証債務戻入額		234	2,273	2,039
特 別 損 失		2,746,785	5,404	2,741,380
減 損 損 失		2,586,898		2,586,898
投資有価証券評価損		135		135
事業整理損			151	151
適格退職年金制度終了損失		158,141		158,141
固定資産除却損他		1,609	5,253	3,643
税 引 前 当 期 純 利 益			42,172	42,172
税 引 前 当 期 純 損 失		2,791,295		2,791,295
法人税、住民税及び事業税		8,400	3,780	4,620
法人税等調整額		891,836		891,836
当 期 純 利 益			38,392	38,392
当 期 純 損 失		1,907,859		1,907,859
前 期 繰 越 損 失		3,474,254	3,513,538	39,284
土地再評価差額金取崩額		1,315,680		1,315,680
当 期 未 処 理 損 失		4,066,433	3,475,146	591,287

損 失 処 理 案

(単位：千円...千円未満切捨て)

科目	期別	第 1 0 5 期	第 1 0 4 期
		自 平成17年 4 月 1日 至 平成18年 3 月31日	自 平成16年 4 月 1日 至 平成17年 3 月31日
当期未処理損失		4,066,433	3,475,146
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		707	891
計		4,065,725	3,474,254
これを次のとおり処理いたします			
次期繰越損失		4,065,725	3,474,254

(注) 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品
 - 先入先出法による原価法
 - 商品・原材料・貯蔵品
 - 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 長期前払費用
 - 均等償却
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費
 - 発生時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより、税引前当期純損失が 2,573,383 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

退職給付引当金

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成 18 年 2 月 28 日付で適格退職年金制度を廃止し、平成 18 年 4 月 1 日付で退職給付制度の改訂を行い、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成 14 年 1 月 31 日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号 平成 14 年 3 月 29 日)を適用しております。

本移行に伴う影響額 158,141 千円については、「適格退職年金制度終了損失」として特別損失に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	第 1 0 5 期 (平成18年3月31日現在)	第 1 0 4 期 (平成17年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産の主なもの		
受取手形	25,792 千円	37,823 千円
売掛金	628,128 千円	652,848 千円
長期貸付金	53,870 千円	61,910 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,437,517 千円	3,403,904 千円
3. 受取手形割引高	183,346 千円	220,731 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	58,062 千円	66,955 千円
5. 保証債務		
従業員住宅融資借入金連帯保証	13,589 千円	16,900 千円
6. 会社が発行する株式	326,600 千株	326,600 千株
発行済株式総数	120,900 千株	81,660 千株
普通株式		
7. 関係会社株式	14,265 千円	14,265 千円
8. 担保資産		
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。		
長期借入金	254,076 千円	324,281 千円
短期借入金	118,031 千円	121,512 千円
計	372,107 千円	445,793 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。		
建物	29,620 千円	152,575 千円
構築物	2,033 千円	9,027 千円
機械装置	89,347 千円	101,642 千円
土地	2,050,894 千円	4,258,411 千円
計	2,171,896 千円	4,521,656 千円
(3) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	17,500 千円	22,500 千円
9. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
		なお、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を2,097,877千円下回っております。
10. 資本の欠損	4,063,604 千円	3,471,098 千円
11. 自己株式の保有数		
普通株式	11 千株	7 千株

(損益計算書関係)

	第105期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	第104期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1. 関係会社取引高		
売 上 高	1,013,427 千円	1,095,605 千円
賃 貸 料 及 び 手 数 料	6,912 千円	6,912 千円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニスボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
軟式野球ボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品、土地	柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品、 リース資産	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラミックス事業 柏工場 千葉県柏市

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、食品パッキン及び軟式野球ボール生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、旧ゴムロールは平成15年3月末日、旧セパレーターは平成16年9月末日をもって事業撤退しており、アクアセラミックス事業の生産設備については今後の受注見込みが無く、稼働計画も無いため遊休資産として減損損失を認識しております。

また、共用資産である土地については、その推定基準公示価格が帳簿価額から50%程度以上下落しており、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったため、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備及び共用資産について減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,586,898千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物209,849千円、構築物17,174千円、機械装置122,596千円、工具器具備品15,606千円、土地2,207,517千円、その他11,783千円、リース資産2,370千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、その他については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。また、土地については標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第105期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日				第104期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	未 高 額
機 械 装 置	39,600	32,479		7,120	84,900	69,623	15,276	
そ の 他	23,097	14,999	2,090	6,007	39,267	30,693	8,573	
合 計	62,697	47,478	2,090	13,128	124,167	100,317	23,849	

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高

	第105期	第104期
1 年 以 内	7,888 千円	16,385 千円
1 年 超	6,505 千円	10,948 千円
合 計	14,393 千円	27,333 千円

リース資産減損
勘定期末残高 千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	第105期	第104期
支 払 リ ー ス 料	17,921 千円	24,914 千円
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額	2,370 千円	
減 価 償 却 費 相 当 額	12,631 千円	20,573 千円
支 払 利 息 相 当 額	922 千円	1,968 千円
減 損 損 失	2,370 千円	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	第105期	第104期
1 年 以 内	1,074 千円	1,074 千円
1 年 超	1,611 千円	2,685 千円
合 計	2,685 千円	3,759 千円

(有価証券関係)

第105期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

第104期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 1 0 5 期 (平成18年3月31日現在)	第 1 0 4 期 (平成17年3月31日現在)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
商 品 評 価 損	5,900 千円	5,900 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	107,314 千円	109,640 千円
賞与引当金損金不算入額	9,098 千円	10,344 千円
そ の 他	2,093 千円	2,080 千円
繰延税金資産小計	124,407 千円	127,965 千円
評価性引当額	124,407 千円	127,965 千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	331,069 千円	332,130 千円
退職給付引当金損金不算入額	138,325 千円	126,459 千円
投資有価証券評価損否認額	26,030 千円	25,976 千円
減価償却超過額	217,840 千円	98,458 千円
繰越欠損金	706,454 千円	607,323 千円
そ の 他	265 千円	588 千円
繰延税金資産小計	1,419,986 千円	1,190,936 千円
評価性引当額	1,418,134 千円	1,188,603 千円
繰延税金資産合計	1,852 千円	2,332 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,852 千円	2,332 千円
その他有価証券評価差額金	13,003 千円	8,850 千円
繰延税金負債合計	14,855 千円	11,183 千円
繰延税金資産(負債)の純額	13,003 千円	8,850 千円

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の行使状況

平成 18 年 2 月 14 日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権については、平成 18 年 3 月 2 日よりその効力が発生しております。

当該新株予約権の権利行使により、平成 18 年 4 月 1 日より平成 18 年 5 月 17 日までの間に新株が発行され、発行済株式数が 50,600 千株、資本金が 1,317,400 千円、資本準備金が 1,248,360 千円それぞれ増加しております。なお、当該新株の配当起算日は平成 18 年 4 月 1 日であります。

当該新株発行により得られた資金は、新鋭生産機械の設備増強および事業領域内の他企業との資本提携等に使用していく予定であります。

2. 重要な事業からの撤退

平成 18 年 5 月 26 日開催の取締役会において、軟式野球ボール事業（製品名：エスチーボール）から撤退することを決議いたしました。

(1) 撤退理由

当事業は、景気低迷による企業チームの減少や少子化による少年野球チームの減少等の影響により市場環境が悪化して売上が減少し、継続して営業損失を計上してまいりました。

このような状況の中で、当事業の将来について慎重に検討した結果、将来にわたって事業の好転は見込めないと判断し、事業の選択と集中の観点により当事業から撤退することといたしました。

(2) 事業の内容及び規模

売上高	153,928 千円
生産高	137,751 千円

(3) 撤退時期 平成 18 年 6 月 30 日